

2015年8月4日 第90号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター

文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)

http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

8.30 は全国で一斉行動を！

国会 10万人、全国 100万人で決起しよう！

総がかり行動実行委員会 アピール発出

戦争させない・9条壊すな総がかり行動実行委員会は7月31日、「8・30の10万人国会包囲行動と全国100万人行動の創出で、安倍政権をさらに追い詰め、戦争法案を廃案にするたたかいを」というアピールを発出、さまざまな場面でこのアピールを活用しましょうと呼びかけています。(以下全文を掲載します)

【アピール】

8・30の10万人国会包囲行動と全国100万人行動の創出で、 安倍政権をさらに追いつめ、戦争法案を廃案にするたたかいを

戦争させない、9条壊すな！総がかり行動実行委員会

<はじめに>

7月15～16日の衆議院での戦争法案の強行採決を経ても、全国のひとびとの怒りと運動は衰えを知らず、戦争法案廃案をめざす運動と安倍内閣の退陣を求める声は、猛暑の夏をもものともせず、全国の各界各層の人びとのなかで広がり、高まっている。その多様性、重層性、創造性はかつて見られなかった広がりを見せている。国会内の野党各党と連携して展開されているこの戦争法案廃案運動の拡大は安倍政権と与党を追いつめ、参議院での議論が始まったばかりであるにもかかわらず、すでに国会の論戦ではボロボロの状態になっている。そして私たちはこうした情勢の中で、この戦争法案を廃案にできる可能性を手に入れつつある。

<運動の出発と経過>

私たちは広範な世論の高まりによって、2007年、9条改憲を公言した第1次安倍政権を崩壊させた経験があり、2013年、第2次安倍政権が企てた96条改憲論を破綻させた経験があり、さらに直近では国立競技場建設構想を白紙撤回させた実績がある。

しかし安倍自公政権は、衆議院3分の2を超える議席数を持ち、戦争法案廃案への闘いの道のりは決して容易なものではないが、「平和憲法の破壊、立憲主義を無視して集団的自衛権の憲法解釈の変更」という動きに、さまざまな運動体が行動を始めた。

2014年前半に、「戦争をさせない1000人委員会」が発足し、「解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会」が立ち上がり、「戦争する国づくり反対！憲法をまもりいかす共同センター」が再編発足した。これら3つのネットワークは、出自や経過から来る立場の違いを乗り越え、さまざまな運動の現場での共闘からはじまって、次第に連携を強め、2014年末には「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」を結成した。安倍政権による「平和と民主主義の破壊」、「戦争の足音の高まりへの恐れ」を目の当たりにした3団体は、「平和と民主主義の実現」の責任の一端を担わなければならないという決意に突き動かされ、画期的な共同を実現させた。

この運動は、2015年にはいり5月3日の憲法記念日集会の成功を踏まえて、前述の3団体に加えて、5・3集会の実行委員会に参加した反原発関連の3団体や、反貧困運動、女性の運動、国際連帯運動などの

どさまざまな分野の市民運動のネットワークがそれぞれの課題の違いを超えて、「総がかり実行委員会」に参加・統合された。

<この間の私たちの主なとり組み>

この「総がかり行動実行委員会」は、毎週木曜日の国会行動などをはじめ、数万の規模による6・14、6・24、7・14、15、16、17、7・26、7・28など戦争法案に反対する連続的な国会行動や国会前座り込み、新聞意見広告のとり組み、各所での街頭宣伝など、従来の枠を超えた大きな活動を展開した。一方、野党各党への要請・懇談や議員へのロビーイングなど、野党の国会議員への働きかけも積極的に行い、連携を強化した。

いま戦争法案廃案・安倍政権退陣をめざす運動は全国で大きく高揚している。そして戦争法案反対、今国会での強行反対の声はどの世論調査でも急速に拡大し、安倍政権の支持率は急落している。

私たちは、このねばり強い運動が「戦争法案廃案」めざしての各界各層の人びとの決起と、全国各地の草の根での運動の高揚に貢献したと自負している。私たちがくり返し提唱してきた、思想信条政治的立場の違いを超えた「戦争法案反対」の大きな共同行動の実現と、そうした取り組みの中でこそ勝利の展望が描けるという確信が、事態を大きく切り開いてきたと言っても過言ではない。

<共同行動のいっそうの拡大を>

窮地に追い込まれた安倍政権は国会会期を大幅に延長し、かつ衆議院での強行採決に踏み切った。そして焦点は、参議院段階へと移り、安倍自公政権が、参議院で強行採決することを許さず、衆議院での再議決をさせないたたかいこそ、焦眉の課題となっている。

衆議院段階でのかつてなかった層や市民による新しい運動の広がりをさらに期待すると同時に連携しての共同行動を作り上げる努力が求められている。

また一方、原発再稼働阻止・脱原発運動、沖縄の辺野古新基地建設反対運動、貧困と差別を許さない運動、アジアの人びととの連帯と共生運動などもそれぞれ情勢は緊迫している。そして闘いは大きく高揚している。それぞれの課題とも、安倍政権の暴走の結果であり、安倍内閣退陣をめざして、大きな闘いの連携の枠組みをつくる必要性と可能性も大きく拡大している。

私たちは、全国各地での始まっている草の根での共同行動の展開をさらに押し広げ、立ち上がりつつある各界各層の人々の運動とさらに連携を強め、また安倍政権の暴走の下で苦しむ広範な民衆の運動と連携して、安倍政権を包囲し退陣に追い込む世論の一翼を担うことが私たちの役割であり、使命である。

<安倍政権の暴走をとめ、退陣を実現しよう>

安倍政権はこの夏、参議院での強行採決を念頭におきつつ、運動が後退することに淡い期待をいだき、自らの延命に期待している。そうであるなら、私たちの回答は明確だ。全力をふり絞って、この歴史的なたたかいを担いきり、運動の一層の発展を実現し、戦争法案廃案・安倍政権退陣を勝ち取ろう。

私たちは、毎週火曜日の統一街頭宣伝行動、木曜国会前集会などの地道な活動の積み上げ、提起される共同した取り組みを全力をあげて闘いぬこう。そして8月30日、戦争法案廃案をめざす10万人国会包囲行動と全国100万人統一行動を必ず実現し、いのちと民衆の怒りをないがしろにし、立憲主義を無視し、憲法9条と民主主義を破壊し、戦争への道をひた走る安倍政権に決定的な打撃を加えよう。

いまこそたちあがろう、手をつなごう。今日と未来のため、すべての力を戦争法案廃案と安倍政権の退陣のために集中しよう！

2015年7月31日

各団体・地域のとりくみ

税経新人会が抗議・要請を決議

税金の専門家集団・税経新人会全国協議会理事会（理事長・戸谷隆夫税理士）は7月25日、「戦争法案の強行採決に抗議し、廃案を要求する」決議をあげました。政府・政党に届け要請を行うことにしています。

決議は反対の理由を「戦費調達に増税により賄われ、国民の暮らしを圧迫し、国家が国民に財政的奉仕を強要することを歴史は教えている」、「租税の専門家として、他の国で戦闘するための軍備の拡張のために租税を徴収することも、新たな税を課すことも断固として拒否するものである」などとしています。

（7/31付「戦争法案ストップ！全商連闘争本部ニュース」第13号より）

参考資料（連合通信隔日版 0730＜消費税は魔性の税金＞下より）

消費税「社会保障に使う」はうそ

政府は、「消費税は社会保障のため」「全額社会保障に使う」と言っているが、こんな説明にだまされてはいけない。政府は予算書付表（2014年度）で、消費税（国分）の収入が11兆9184億円だったとし、歳出として基礎年金、老人年金、介護、少子化対策に26兆8883億円が充てられたと説明しているが、こんなものは子供だましだ。だが、納税された消費税分のお札に目印があるわけではない。消費税分は一般財源に入るだけ。それが社会保障に使われたということにはならない。消費税収入が全額社会保障に使われたとしても、差額の約15兆円は一般財源から出ている。消費増税によって別の使途に回せる一般財源が増えるだけだ。

そもそもは戦費調達

ヨーロッパの付加価値税（日本の消費税）は、全額社会保障に使うシステムではない。来日したトマ・ピケティ教授もそう指摘していた。彼は、ヨーロッパの付加価値税について「米国との競争に勝つための関税の役割だ」と明言した。つまり、国内製品を守るため、米国からの輸入品に20%程度の関税を掛けるのと同じなのだとした。

ローマ帝国以来、売り上げに掛ける税金というものは、戦争財源のためにつくられたという歴史がある。日本が戦前に取引高税を入れようとしたのも、戦費調達が目的だった（反対が強くて導入を断念）。ある意味では軍事目的税だ。ヨーロッパで最初に入れたのはドイツで、理由は第一次大戦の戦費調達。敗戦後は賠償金支払いのために税率を上げていった。日本の消費税も「戦争する国」の財源だと思う。（終わり）

京都

京都憲法共同センター、自由法曹団 自民党京都府本部で宣伝 お盆には「地域騒然 8.9 大宣伝」を予定！

自由法曹団は、強行採決を行い安倍内閣と一体となって戦争法を進める自民党に抗議するため、連日、京都府本部事務所前で夕方宣伝を行っています。京都憲法共同センターではこの抗議運動に激励参加するため、火曜の夕方合同宣伝を7月28日5時30分から自民党本部前で宣伝行動を行いました。当日はあいにくの雨模様でしたが10数名が参加し、弁護士の方とともに抗議の宣伝活動を行いました。次回は8月4日5時30分を予定し、その後市役所前宣伝にも参加する予定です。

お盆には「地域騒然 8.9 総行動」

京都憲法共同センターと京都総評は、お盆に「お国帰り」する議員を、地域騒然で迎えようと、「8.9 地域騒然大宣伝」を呼びかけています。昼食は「怒りの総評カレー」準備するそうです。

（7/31付「京都憲法共同センターFAX情報」NO.19より）



自由法曹団 戦争法案に反対するリーフ第2弾

「安倍首相！違憲です！こんな説明で強行採決ですか？」

自由法曹団はリーフ第2弾「安倍首相！違憲です！こんな説明で強行採決ですか？」を7月27日に発行し、販売を開始しました。各団体で積極的なご活用をお願いします。（メールに注文書を添付しています）

以下、自由法曹団ホームページより*****

安倍政権は8割超の世論が説明不足と批判し、5割超の国民が成立に反対する戦争法案を衆議院で強行採決しました。国会軽視・国民無視の暴挙です。違憲の戦争法制の問題点を指摘しつつ、安倍政権の暴走・独裁を批判するリーフレットを作成しました。



日本を戦争する国にしないために国会内外の取り組みを強め、同法案を撤回あるいは廃案に追い込みましょう。戦争法制の危険性、安倍政権の暴走ぶりを広く国民に訴え、法案の成立を阻止する運動を広げる宣伝ツールとして、ぜひ、ご活用ください。

第1弾の「平和な戦後が終わる」リーフと合わせて多くのご注文をお願いします。100部単位でのご注文をお願いします。

- * 1枚5円です
- * 御注文の順に発送いたします。ぜひ、お早めに御注文ください。
- * 郵送料は、別途御請求いたしますので、御負担お願いいたします。
- * 100部単位でのご注文をお願いいたします。
- * 1000枚以上をまとめて注文の場合は送料無料です

行動日程

* 主催団体記載のない行動は「総がかり行動実行委員会」の主催

8月4日（火）、11日（火）、18日（火）、25日（火） *9月以降も

◆**とめよう！戦争法案 毎週火曜日いっせい宣伝行動** 全国各地
* 憲法共同センターは、都内8カ所（上記一覧表をご確認ください）

8月5日（水） 主催：国民大運動実行委員会など3団体

◆**定例国会行動** *12:15～13:00 衆院第2議員会館前

8月6日（木）、13日（木）、20日（木）、27日（木） *9月以降も

◆**戦争法案廃案！強行採決反対！国会前木曜連続行動** 衆院第2議員会館前 18時半～19時半
* 憲法共同センターは参院議員会館側

8月9日（日） 主催：憲法共同センター

◆**「9の日」大行動** 全国各地
* 憲法共同センター、憲法・東京共同センターは、新宿駅西口 10:30～12:00

8月26日（水）、9月10日（木） 主催：憲法共同センター

◆**止めよう戦争法案！議員要請&署名提出（仮称）**
* 14:00～15:00 集会 15:00～16:00 議員要請（両日とも）
* 8月26日→衆院第1議員会館多目的ホール 9月10日→場所未定

8月26日（水）

◆**安保法制等の法案に反対する日比谷野音大集会&パレード** 主催：日本弁護士連合会
* 集会 18時～19時 * パレード 19:15～ * 日比谷野外音楽堂

8月30日（日）

◆**10万人国会包囲大行動**
* 14:00～15:30 * 国会周辺